

(提供書面)

## 事業報告

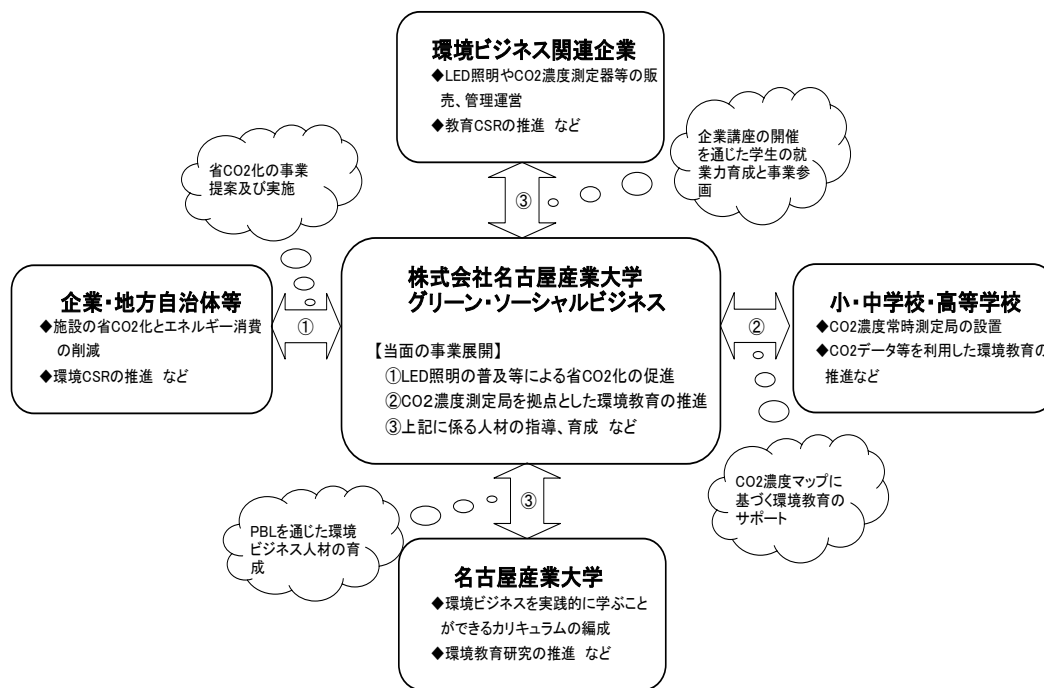
平成 27 年 1 月 1 日から  
平成 27 年 12 月 31 日まで

### 1 企業の現況

#### (1) 当事業年度の事業の現況

当社は、平成 23 年 3 月 28 日、大学生が環境ビジネスを実践的に学び、低炭素社会の実現に貢献する場として、名古屋産業大学尾張旭キャンパス内に設立されました。当社設立の目的は、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、大学生が中心となって会社を運営することを通じて、CO<sub>2</sub> をテーマとしたソーシャル・ビジネス（社会的事業）を展開するとともに、環境ビジネスを担う人材の育成を行うことにあります。

当事業年度においては、以下の事業スキームに基づく事業活動の充実に取り組みましたが、その現況は、以下のとおりです。



#### ■事業スキーム

##### ① 学内インターンシップの開催

平成 24 年 4 月にスタートした名古屋産業大学の新たなカリキュラムにおいて、当社の学内インターンシップが位置づけられ、平成 26 年 4 月から実施に移されています。

この学内インターンシップは、3 年次春学期の正課教育（6 単位：90 時間）として、①ビ



ビジネス学習の復習、②環境ビジネス講座、③PBL型実践学習の3つのプログラムで構成し、会社運営に必要な知識の取得や企業、自治体に向けた模擬実践を行っています。

当事業年度は、学生7名が受講し、「LED照明導入の効果」をテーマに、尾張旭市総合体育館、尾張旭グリーンセンターの協力を得て、照明の現地調査、LED照明導入の効果とコストシミュレーション計算、提案書作成を行い、学生が各自治体、企業に訪問し、プレゼンテーションを実施しました。学内インターンシップの実施概要は、以下のとおりです。

なお、学内インターンシップの実施に当たって、2015年5月に当社と名古屋産業大学後援会と間で覚書を締結しました。この覚書に基づき、学生の学習支援に対する当社のコンサルティング業務に対して、同後援会より助成が行われています。

週	内容
1	オリエンテーション：授業の概要、実習に臨む姿勢など
2	ビジネス基礎の学習(1)仕事の進め方、会社活動、ビジネスマナー
3	ビジネス基礎の学習(2)会社数字の読み方、企業間取引、経済・法律の知識
4	ビジネス基礎の学習(3)文書作成、PCスキル、プレゼン資料の作成
5	ビジネス基礎の学習(4)EXCELを使ったデータ解析① 環境ビジネス学習 CO2濃度測定器に関する授業
6	ビジネス基礎の学習(5)EXCELを使ったデータ解析② 環境ビジネス学習(企業講座)(1) LED照明の導入提案について
7	環境ビジネス学習(企業講座)(2) CO <sub>2</sub> 削減量のクレジット化と販売
8	企業訪問、現地調査(グリーンセンター尾張旭)
9	企業訪問、現地調査(尾張旭市総合体育館)
10	PBL型実践学修(提案書の作成)(1)作成準備
11	PBL型実践学修(提案書の作成)(2)投資効果のシミュレーション
12	PBL型実践学修(提案書の作成)(3)作成作業
13	PBL型実践学修(提案書の作成)(4)企業担当者による指導
14	PBL型実践学修(提案書の作成)(5)プレゼンテーションの練習
15	PBL型実践学修(企業へのプレゼンテーション) 調査先の自治体・企業を訪問し、プレゼンテーションを実施

また、インターンシップの外部講師として以下の4名を招聘しました。

企業名・氏名	テーマ
東芝ライテック(株) 中川貴博氏	LED照明の導入提案について
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 松田理恵氏	CO <sub>2</sub> 削減量のクレジット化と販売
(株)中電シーティーアイ営業・広報部 神田明昌氏	企業における環境への取り組み
(株)ウェイトボックス 鈴木修一郎氏	提案書作成指導



写真 現地調査の様子

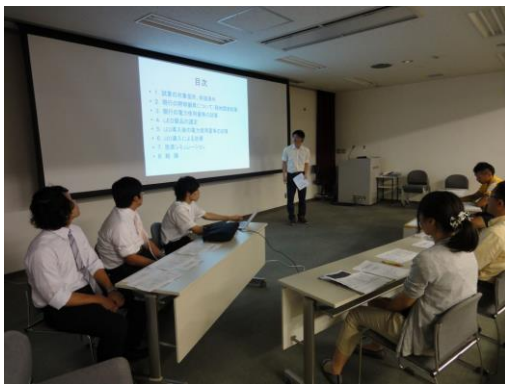


写真 学生によるプレゼンテーションの様子

## ② LED 照明導入提案活動の推進

環境ビジネス講座で得た実務知識等を活かし、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、1自治体、1地元農業協同組合を対象に、LED 照明導入の提案活動を行いました。

なお、当社の事業活動に当たっては、ミネルヴァ・コンサルティング(株)、(株)ラックランド、シャープエレクトロニクスマーケティング(株)、(株)ユードム、(株)バイテック、(株)サントリービレッジサービス、(株)三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、(株)ウェストボックス、(株)中電 CTI、以上の 9 社にご参画いただいています。

また、当社では、名古屋産業大学や環境ビジネス関連企業と連携し、大学のキャリア



教育と企業の新入社員教育とが融合した新たな人材育成システムとして、「自動就活システム(ビジネスモデル特許取得済)」の導入に取り組んでいます。平成 24 年 8 月に(株)東横インと名古屋産業大学との間で協定締結が行われたほか、当社の事業活動に参画していただいている(株)ユードム、(株)ラックランド、(株)サントリービバレッジサービス、(株)ウェイストボックスと名古屋産業大学との間において協定締結済みです。

### ③ CO<sub>2</sub>濃度測定局を拠点とした環境教育の推進

平成 26 年 12 月に、株式会社赤塚植物園(三重県津市)との間において、CO<sub>2</sub>濃度測定局の開設について合意し、平成 27 年 3 月に同社が運営する栽培見本農場「ヒーサーの森」への測定局開設支援を行いました。

また、CO<sub>2</sub>濃度測定局を活かした環境学習拠点の形成に向けて、平成 27 年 10 月には、「ヒーサーの森」を会場とし、「里山における環境学習と国際交流」をテーマに、名古屋産業大学、三重大学、三重県教育委員会、株式会社赤塚植物園の共催による「地域が応援するキャリアアップセミナー」が開催されました。このセミナーでは、名古屋産業大学の林敬三教授(当社取締役)が基調講演を行い、岡村聖准教授、加藤和彦准教授(当社取締役)が、フィールドワーク、グループディスカッションの講師を務めました。

### ④ CO<sub>2</sub>濃度測定器の海外生産の促進

環境教育で利用する CO<sub>2</sub>濃度測定器については、(株)ユードムが国内で製造していますが、その海外生産に向けて、平成 26 年 12 月、台湾を訪問し、(株)ユードムと連携し、現地の 2 企業との間で OEM 生産、開発協業の可能性を協議しましたが、その後も、継続的な協議を続け、平成 27 年 2 月には、台湾の企業から一定の生産ロットを確保することを条件に OEM 生産の内諾が得られました。

### ⑤ 公式ホームページの運営

平成 23 年 8 月に当社の公式ホームページを開設しましたが、当事業年度においても、学生による会社運営の一環として、学生の手作りによって製作、運営を行いました。

## (2) 対処すべき課題

当事業年度の学内インターンシップについては、名古屋産業大学の藤井浩明准教授(当社取締役)が担当し、大学院生の高木祥大取締役がティーチングアシスタントとなって、①ビジネス学習の復習、②企業講座、③PBL 型実践学習の一連のプログラムを実施し、教育システムについては完成段階にあります。

また、LED 照明の事業提案件数については、第 4 期事業年度の成果を踏まえ、年間 4 件から 10 件程度への拡大を目指しましたが、2 件にとどまると同時に、成約実績を得ることができませんでした。提案件数の拡大が課題と言えます。





今後は、学内インターンシップを履修した学生の事業活動への増加を促し、課外活動として、学生が当社の事業活動に参画する仕組みづくりの強化を図ります。

また、当社のビジネスモデルは、LED 照明の導入と社会貢献としての環境教育が連動したものであり、他社との価格競争に追随することは難しいため、環境 CSR の視点に立った提案活動を強化していく必要があります。

CO<sub>2</sub> 濃度測定局の開設支援については、菊華高等学校、株式会社赤塚植物園との成約実績を踏まえ、環境 CSR に関心を持つ企業等に対して、当社独自の事業活動である CO<sub>2</sub> 濃度測定局の開設や CO<sub>2</sub> 環境教育の推進についても、より積極的に提案できるよう、学内インターンシップの充実を図っていきます。

このほか、経済産業省の平成 27 年度「大学発ベンチャー企業の成長要因に関する調査研究」のモデル事例として当社が選定され、平成 28 年 2 月にヒアリング調査を受けました。当社が取り組んだ環境ビジネスセミナーや、名古屋産業大学や環境ビジネス関連企業との連携などが成長要因になるとのことで、今後、こうした強みを活かした事業展開に取り組んでいきます。

また、CO<sub>2</sub> 環境教育は、海外の大学や行政機関から高い関心が寄せられています。平成 27 年 3 月には、名古屋産業大学と台湾の苗栗県環境保護局との間で、環境教育の普及に関する協定が締結され、この協定に基づき、名古屋産業大学の岡村聖准教授(当社取締役)と大学院生の許容瑜取締役が、苗栗県下の小・中学校、高等学校 20 校で研究授業を実施しました。また、平成 27 年 10 月には、台湾の苗栗県政府が CO<sub>2</sub> 環境教育をテーマに環境教育国際フォーラムを開催、名古屋産業大学の伊藤雅一学長(当社代表取締役)と林敬三教授(当社取締役)、大学院生の許容瑜取締役が講師を務めました。

さらに、平成 28 年 3 月には、名古屋産業大学と中国の江蘇大学との間で、環境教育の共同研究を中心とする協定を締結、大気環境が深刻化している中国でも環境教育の普及に着手しています。

環境教育の普及には、CO<sub>2</sub> 濃度測定器の低価格化が不可欠となります。このことは、当社の収益を活用した社会貢献活動である CO<sub>2</sub> 濃度測定局の開設コストの低減を図ることにもなります。このため、CO<sub>2</sub> 濃度測定器の海外における現地生産、現地販売の体制づくりに向けて、日本と台湾の企業間における OEM 生産、開発協業の具体化を支援し、一定規模の生産ロットが見込まれることを条件に内諾が得られています。今後は、生産ロットの確保、言い換えれば環境教育の普及が課題となります。

以上のような海外での動きを踏まえ、一般社団法人日本 CO<sub>2</sub> 濃度マップ普及協会との連携した環境教育普及の在り方、CO<sub>2</sub> 濃度測定器の海外生産や CO<sub>2</sub> 濃度測定局の開設に向けた支援の在り方などを検討し、国内外における事業展開、事業拡大に向けた取り組みを進めていきます。

以上から、第 5 期事業年度（平成 28 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）においては、次の事業計画に沿った取り組みを推進します。



## ① 事業計画

### i) 国内事業活動の推進

名古屋産業大学と連携した学内インターンシップを実施し、そこで得た実務知識等を活かして、①LED 照明導入の企業向け提案業務、②ESCO 事業を活用した防犯灯 LED 化の自治体向け提案業務、③CO<sub>2</sub>クレジットのコンサルティング業務に取り組みます。

事業提案件数については、第 5 期事業年度の状況を踏まえ、環境 CSR の視点をより重視した提案づくりに配慮しつつ、年間 2 件から 6 件程度への拡大を目指します。

また、新規事業として、店舗空間等の CO<sub>2</sub> 濃度をモニタリングし、省エネルギーに向けたファシリティマネジメント改善の提案を行うことを目的とする、④CO<sub>2</sub> ファシリティマネジメントの企業向け提案についての事業化可能性についても調査研究を進めます。

### ii) 海外事業活動の展開

名古屋産業大学と台湾の育達科技大学、苗栗県環境保護局との連携、さらには中国の江蘇大学との連携を踏まえ、当社としては、引き続き環境教育で使用される CO<sub>2</sub> 濃度測定器の低価格化を促すため、海外における現地生産、現地販売の体制づくりの支援に取り組みます。

### iii) CO<sub>2</sub> 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及

一般社団法人日本 CO<sub>2</sub> 濃度マップ普及協会との連携も図りながら、CO<sub>2</sub> 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及や CO<sub>2</sub> クレジットの市場開拓に取り組みます。

### iv) 環境ビジネス人材の育成

上記 i) から iii) の活動を通じて、名古屋産業大学の学生を対象に、学内インターンシップを通じて、学生による会社運営の本格化に向けた取組を進めます。

## ② 事業スケジュール

LED 照明導入提案活動など国内外における事業活動の強化と、その収益を活用した環境教育の普及活動の継続的な推進、さらには、これらの活動を支える人材育成活動などについては、概ね以下のスケジュールのもとに推進します。

平成 28 年 3 月 株主総会の開催

4 月 学内インターンシップ登録学生の受け入れ（正課教育）

4 月～5 月 学内インターンシップ（ビジネス基礎の復習：22.5 時間）

5 月～6 月 学内インターンシップ（企業講座：13.5 時間）

6 月～7 月 学内インターンシップ（PBL 型実践学修：31.5 時間）

8 月 学生を中心とした事業活動に着手（正課外教育）

9 月 フォローアップ研修



- 10月 フォローアップ研修
- 11月 フォローアップ研修
- 12月 フォローアップ研修

**(3) 主要な事業内容（平成 27 年 12 月 31 日現在）**

- ① 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定等、環境の改善に関する調査、研究事業
- ② 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定器等、環境の改善、保全に関わる機器の販売、設置事業
- ③ 自然環境における二酸化炭素等の濃度の研究等、環境の改善に関する人材の指導、育成事業
- ④ その他の事業

**(4) 本社及び主要な営業所**

本社 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5

**(5) 従業員の状況**

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0名	-	-	-

**2 会社の現況**

**(1) 株式の状況（平成 27 年 12 月 31 日）**

- ① 発行可能株式総数 400株
- ② 発行済株式の数 100株
- ③ 株主数 3名

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日比谷 平四郎	40株	40.00%
伊藤 雅一	30株	30.00%
増田 博美	30株	30.00%



## (2) 会社役員の状態

### ① 取締役及び監査役の状態（平成 27 年 12 月 31 日）

会社における地位	氏名	担当
代表取締役	伊藤 雅一	
取締役	増田 博美	
取締役	高木 祥太	
取締役	林 敬三	
取締役	加藤 和彦	
取締役	岡村 聖	
取締役	藤井 浩明	
取締役	許 容瑜	
監査役	日比谷 平四郎	

### 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役	0 名	0 円
監査役	0 名	0 円
合計	0 名	0 円